



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 5258 URL https://www.tn-nets.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大高 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西脇 徹 TEL 03 (3517) 3800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,831	9.7	560	△21.2	535	△24.8	672	—
2022年3月期	7,139	10.7	711	358.8	712	348.9	△385	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	21.19	—	12.6	5.3	7.2
2022年3月期	△12.23	—	—	7.1	10.0

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,808	4,956	50.3	159.67
2022年3月期	10,372	5,766	55.5	179.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,933百万円 2022年3月期 5,761百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,803	△1,377	△1,984	2,861
2022年3月期	2,109	△1,344	485	3,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,423	20.3	795	42.0	785	46.7	705	4.9	19.15

(参考) EBITDA 2024年3月期通期(予想) 2,475百万円(15.8%)

(注) 1株当たり当期純利益は、公募株式数(5,971,700株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	30,900,800株	2022年3月期	32,150,800株
2023年3月期	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期	31,736,416株	2022年3月期	31,550,670株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提「(4) 今後の見通し」となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
(その他)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中でも、政府はキャッシュレス決済の推進を国策として、2025年には同決済比率を40%、将来的に世界最高水準となる80%を目指しております(注1)。これを追い風に、キャッシュレス決済業界においては、生活様式の変化を踏まえつつ、無人店舗やモバイルを起点とした新たなサービスやソリューションが出現しました。

当社においても、当事業年度は、当社データセンターに17万台を超える新規端末が接続され、稼働端末台数は83万台となりました(2023年3月末)。これによりセンター利用料が継続して増加しており、キャッシュレス決済サービスは堅調に推移しております。また、情報プロセッシングサービスにおいては、当事業年度から高い拡張性、高セキュリティを備えたクラウドPOSの商用展開を開始いたしました。クラウドPOSから取得したデータを活用するための「データレイク」の基盤構築にも着手し、当社データセンターの競争優位性をさらに高めるための取り組みを鋭意進めております。

これらの結果、当事業年度における売上高は7,831百万円(前期比9.7%増)、売上総利益2,562百万円(前期比12.4%増)、営業利益560百万円(前期比21.2%減)、経常利益535百万円(前期比24.8%減)となりました。また繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△147百万円の計上により当期純利益672百万円(前期は当期純損失385百万円)となりました。

なお、当社の事業セグメントはキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 「キャッシュレス・ビジョン」経済産業省(2018年4月)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当事業年度末における資産合計は9,808百万円となり、前事業年度末と比較して563百万円減少いたしました。これは主に、流動資産において、短期借入金の返済等に伴い現金及び預金が558百万円減少したこと、また固定資産において、減価償却等に伴う有形固定資産の減少148百万円、ソフトウェアの新規投資等に伴う無形固定資産が68百万円増加したこと、繰延税金資産について147百万円新規計上したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は4,852百万円となり、前事業年度末と比較して246百万円増加いたしました。これは主に、QR・バーコード精算の取扱いが増加したことにより預り金が1,022百万円増加、未払金が360百万円増加した一方、収益認識に伴う売上振替により契約負債が519百万円減少、返済による短期借入金が500百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,956百万円となり、前事業年度末と比較して810百万円減少いたしました。これは主に、欠損填補による取崩し及び自己株式の取得及び消却により資本剰余金が2,845百万円減少した一方、繰越利益剰余金の欠損填補ならびに当期純利益の計上により利益剰余金が2,017百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,861百万円となり、前事業年度末に比べて558百万円減少いたしました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,803百万円となりました。これは主に、減価償却費1,601百万円、預り金の増加1,022百万円、および税引前当期純利益540百万円を計上する一方、契約負債が519百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,377百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,276百万円、有形固定資産の取得による支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,984百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,500百万円、短期借入金の返済による支出500百万円の方で、新株予約権の発行による収入22百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社に影響を与える市場環境について、国内のキャッシュレス決済比率は2021年に約30%であり、現状は諸外国には劣るものの、2025年で40%の実現(将来的には世界最高水準の80%)を目指し国策として推進されております。今後もキャッシュレス決済の市場規模は中長期で継続拡大する見込みであります。

今後の見通しにつきましては、当社が提供するクラウドサービスを軸に市場を捉えたと、国内パブリッククラウドサービス市場は、キャッシュレス市場と同様に高い成長性を有しております。また、当社が業態変革を進めている情報プロセッシングサービスに関わる市場環境について、IT投資市場も拡大すると見込んでおり、キャッシュレス決済市場とIT投資市場、それぞれの市場拡大が相互に影響する巨大な市場をターゲットとしております。

このような環境の中、翌事業年度(2024年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高9,423百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益795百万円(同42.0%増)、経常利益785百万円(同46.7%)、当期純利益705百万円(同4.9%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,740	2,861,304
売掛金	1,029,738	1,030,027
契約資産	4,729	14,366
商品	542,357	497,513
貯蔵品	6,973	6,691
前払費用	186,798	182,342
未収法人税等	8,213	—
その他	24,839	22,199
貸倒引当金	△41	△112
流動資産合計	5,223,346	4,614,332
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	206,510	206,510
器具及び備品	2,120,065	2,202,488
リース資産	313,265	313,265
建設仮勘定	13,567	85,408
減価償却累計額	△1,861,840	△2,165,097
有形固定資産合計	791,569	642,574
無形固定資産		
商標権	2,960	2,437
ソフトウェア	3,902,662	3,687,777
ソフトウェア仮勘定	96,249	379,212
その他	—	720
無形固定資産合計	4,001,873	4,070,146
投資その他の資産		
長期前払費用	42,794	41,676
敷金	302,478	292,542
繰延税金資産	—	147,282
その他	10,000	—
投資その他の資産合計	355,273	481,501
固定資産合計	5,148,715	5,194,222
資産合計	10,372,062	9,808,555

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,135	67,924
短期借入金	500,000	—
リース債務	7,034	4,757
未払金	264,540	625,097
未払費用	125,405	153,702
未払法人税等	38,388	26,808
預り金	661,512	1,684,486
契約負債	2,527,902	2,008,547
未払消費税等	109,135	68,718
賞与引当金	92,124	92,150
製品保証引当金	20,123	1,753
工事損失引当金	1,567	—
流動負債合計	4,496,870	4,733,948
固定負債		
リース債務	8,124	3,366
退職給付引当金	100,550	115,150
固定負債合計	108,675	118,517
負債合計	4,605,545	4,852,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,553,343	3,553,343
資本剰余金		
資本準備金	3,553,343	553,343
その他資本剰余金	—	154,727
資本剰余金合計	3,553,343	708,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,345,272	672,519
利益剰余金合計	△1,345,272	672,519
株主資本合計	5,761,413	4,933,932
新株予約権	5,103	22,156
純資産合計	5,766,516	4,956,089
負債純資産合計	10,372,062	9,808,555

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,139,159	7,831,435
売上原価	4,859,229	5,269,251
売上総利益	2,279,930	2,562,183
販売費及び一般管理費	1,568,856	2,002,144
営業利益	711,073	560,038
営業外収益		
受取利息	27	36
助成金収入	4,860	1,903
還付加算金	1,578	—
受取補償金	—	800
その他	14	206
営業外収益合計	6,480	2,945
営業外費用		
支払利息	4,624	255
株式公開費用	—	27,328
その他	584	42
営業外費用合計	5,208	27,626
経常利益	712,345	535,357
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,103
特別利益合計	—	5,103
特別損失		
減損損失	994	—
特別損失合計	994	—
税引前当期純利益	711,351	540,461
法人税、住民税及び事業税	7,020	7,020
過年度法人税等	—	8,204
法人税等調整額	1,090,120	△147,282
法人税等合計	1,097,140	△132,058
当期純利益又は当期純損失 (△)	△385,789	672,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,053,415	3,053,415	3,053,415	1,195,037	1,195,037	7,301,867	5,103	7,306,970
会計方針の変更による累積的影響額				△2,154,520	△2,154,520	△2,154,520		△2,154,520
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,053,415	3,053,415	3,053,415	△959,483	△959,483	5,147,346	5,103	5,152,450
当期変動額								
新株の発行	499,928	499,928	499,928			999,856		999,856
当期純損失 (△)				△385,789	△385,789	△385,789		△385,789
当期変動額合計	499,928	499,928	499,928	△385,789	△385,789	614,066	—	614,066
当期末残高	3,553,343	3,553,343	3,553,343	△1,345,272	△1,345,272	5,761,413	5,103	5,766,516

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3,553,343	3,553,343	—	3,553,343	△1,345,272	△1,345,272	—	5,761,413	5,103	5,766,516
当期変動額										
当期純利益					672,519	672,519		672,519		672,519
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△3,000,000	3,000,000	—				—		—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△1,345,272	△1,345,272	1,345,272	1,345,272		—		—
自己株式の取得							△1,500,000	△1,500,000		△1,500,000
自己株式の消却			△1,500,000	△1,500,000			1,500,000	—		—
新株予約権の発行									22,156	22,156
新株予約権の取得及び消却									△5,103	△5,103
当期変動額合計	—	△3,000,000	154,727	△2,845,272	2,017,792	2,017,792	—	△827,480	17,053	△810,427
当期末残高	3,553,343	553,343	154,727	708,070	672,519	672,519	—	4,933,932	22,156	4,956,089

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	711,351	540,461
減価償却費	1,463,926	1,601,425
減損損失	994	—
新株予約権戻入益	—	△5,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,124	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,814	14,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△19,040	△18,369
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,567	△1,567
受取利息	△27	△36
支払利息	4,624	255
売上債権の増減額 (△は増加)	108,297	△9,927
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△296,339	45,126
前払費用の増減額 (△は増加)	5,075	5,447
未収及び未払消費税等の増減額	188,780	△40,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,819	△81,211
未払金の増減額 (△は減少)	△103,503	248,806
未払費用の増減額 (△は減少)	△64,284	28,296
預り金の増減額 (△は減少)	298,075	1,022,973
契約負債の増減額 (△は減少)	△602,760	△519,354
その他	5,876	△20,488
小計	1,903,413	2,811,015
利息の受取額	27	36
利息の支払額	△4,479	△129
法人税等の還付額	215,988	—
法人税等の支払額	△5,106	△7,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,109,842	2,803,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,967	△100,874
無形固定資産の取得による支出	△1,177,433	△1,276,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,401	△1,377,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△13,910	△7,034
株式の発行による収入	999,856	—
自己株式の取得による支出	—	△1,500,000
新株予約権の発行による収入	—	22,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,945	△1,984,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,251,387	△558,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,352	3,419,740
現金及び現金同等物の期末残高	3,419,740	2,861,304

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	179.20円	159.67円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△12.23円	21.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(又は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△385,789	672,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△385,789	672,519
普通株式の期中平均株式数(株)	31,550,670	31,736,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数21,377個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数28,319個)。

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年4月4日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年2月27日及び2023年3月15日開催の取締役会において、次のとおり募集株式の発行について決議し、2023年4月3日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| ① 募集方法 | : 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 5,971,700株 |
| ③ 発行価格 | : 1株につき 930円 |
| ④ 引受価額 | : 1株につき 864.9円 |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき 432.45円 |
| ⑥ 発行価格の総額 | : 5,553,681千円 |
| ⑦ 引受価額の総額 | : 5,164,923千円 |
| ⑧ 資本組入額の総額 | : 2,582,461千円 |
| ⑨ 払込期日 | : 2023年4月3日 |
| ⑩ 資金の使途 | : 事業拡大に向けたデータセンターのシステムへの設備資金に充当予定 |

(その他)

(新株予約権の行使価額の調整)

当社が発行した新株予約権の行使価額を以下のとおり調整しました。

1. 行使価額の調整

新株予約権の名称 (取締役会の決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権 (2022年11月14日)	1,200円	1,146円
第4回新株予約権 (2022年11月14日)	1,200円	1,146円

2. 適用日

払込期日の2023年4月3日(月)以降

3. 新株予約権の行使期間

第3回新株予約権の行使期間

自 2025年7月1日 至 2032年12月2日

第4回新株予約権の行使期間

自 2024年11月15日 至 2029年11月14日

4. 変更事由

2023年4月3日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)の払込金額が、新株予約権の発行要領における行使価額の調整に関する事項に定める行使価額を下回るため。